

1月上旬

- ▶ 1日、常総市は、市内在住の65歳以上の運転免許証の自主返納者に対し、予約型乗合交通「ふれあい号」の利用券2万円分を支給する「高齢者運転免許証自主返納支援事業」を開始
- ▶ 4日、那珂市は、市内在住の運転免許証の自主返納者に対し、コミュニティバスおよびデマンド交通の共通利用割引券1万円分を支給する「運転免許自主返納支援実証事業」を開始
- ▶ 5日、茨城県警察によれば、2017年の茨城県内における二セ電話詐欺の既遂認知件数は、313件と前年に比べ▲23.3%の減少、被害額は464.4百万円と同▲51.1%の減少

1月中旬

- ▶ 11日、茨城県2017年度「県政世論調査」によれば、茨城県に愛着を持っている県民は、83.3%と前年に比べ+1.6%ポイントの上昇、愛着を感じるのは、「住みやすさ」、「海・湖・川・山などの自然」、「豊富な農林水産物」がベスト3
- ▶ 11日、茨城県によれば、2017年末一時金平均妥結額（109組合）は、62万173円と前年に比べ▲11,111円（▲1.8%）の減少、2013年（▲5.4%）以来4年振りの減少
- ▶ 11日、茨城県によれば、11月の水戸市消費者物価指数は、総合で100.7（2015=100）、前月に比べ+0.1%と4か月連続の上昇（前年同月比は+0.4%と14か月連続の上昇）
- ▶ 11日、つくば市は、同市認証物産品「つくばコレクション」として新たに5品目を追加、合計26品目に（認証更新7品目）
- ▶ 15日、茨城空港は、タイガーエア台湾による茨城—台北（桃園国際空港）間のプログラムチャーター便の運航（2018年3月26日～10月25日、週2便）の決定を公表
- ▶ 15日、なめがた農業協同組合は、行方市産サツマイモの北米輸出の第一弾として、同組合のブランド品種である「紅優甘（べにゆうか）」8トンカナダへ輸出
- ▶ 16日、鹿嶋市は、パソコンやスマートフォンで電子書籍の閲覧が可能な「電子図書館」を開設、開設時には約6,000タイトルの電子書籍を用意、随時増やす予定
- ▶ 16日、常総市は、市外在住者を対象に「常総ふるさと市民登録制度」を開始、「常総ふるさと市民証」を発行しイベント等の情報発信、協賛店での割引や観光施設でのプレゼント等の特典を付与
- ▶ 16日、笠間市商工会は、市内109店舗で利用可能なグルメ&ショッピングのクーポン冊子「笠間市プラチナパスポートプラス」を限定2,500冊、900円で販売開始、利用期間は2018年3月31日まで
- ▶ 17日、茨城空港は、フジドリームエアラインズによる茨城—小松（2018年4月11～13日、17～19日）、岡山（4月20～22日）チャーター便、30日には、高松（4月3～5日、9～11日）、隠岐（4月8～10日、14～16日）チャーター便の運航をそれぞれ公表
- ▶ 18日、茨城交通株式会社・株式会社みちのりホールディングス・パイオニア株式会社の3社は、常陸太田市内で路線バスの自動運転化技術開発に向けた実証実験を1月から開始することを公表
- ▶ 19日、文化庁文化審議会は、「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」（土浦市、かすみがうら市、行方市）を「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」として選択することを文化庁長官に答申
- ▶ 19日、つくばみらい市は、千葉県香取市と「友好都市協定」を締結、伊能忠敬・間宮林蔵という「郷土の偉人の交友関係をきっかけとしたふれあい交流に関する協定」（2016年3月締結）を発展

1月下旬

- ▶ 24日、茨城県によれば、2018年1月22～23日の大雪による茨城県の農林水産業の被害額（推計、23日18時現在）は、合計6市町で994万円（農作物：220万円、農業用施設：775万円）
- ▶ 25日、茨城県によれば、2018年1月1日現在の茨城県内の人口は、289万5,907人と前年に比べ▲9,369人の減少（自然増減：▲11,412人減少、社会増減：+2,043人増加）
- ▶ 25日、大子町と茨城労働局は、「雇用対策協定」を締結、生き生きと働ける環境と産業振興の実現を目指す（県内8自治体目＜茨城県、常陸太田市、笠間市、東海村、大洗町、鹿嶋市、阿見町＞）
- ▶ 25日、つくば市・株式会社つくば電気通信・デジタルハリウッド株式会社の3者は、「IT・クリエイティブ産業の活性化に関する連携協定」の締結を公表、2018年4月のWeb等のラーニングスタジオ「デジタルハリウッドSTUDIOつくば」開設を機に、IT・クリエイティブ産業活性化のため連携体制を構築
- ▶ 25日、国土交通省 常陸河川国道事務所は、「日本風景街道」に登録された「いたこ あやめ 花街道」（潮来市）の登録証の伝達式を開催、茨城県内で2ルート目（関東で20ルート目）の登録
- ▶ 26日、厚生労働省によれば、茨城県の外国人労働者数（2017年10月末現在）は、3万1,365人と前年同期に比べ+13.5%の増加、全国第9位（全国：127.9万人＜同+18.0%増加＞）
- ▶ 30日、茨城県によれば、2017年の東京都中央卸売市場における茨城県産青果物取扱額は、601.7億円（市場シェア10.6%）と前年に比べ▲15.8億円（▲2.6%）の減少、14年連続で全国第1位

国内
海外

1月上旬

- ▶ 1日、積立型少額投資非課税制度「つみたてNISA」が開始、新規投資額は毎年40万円が上限（非課税投資枠は20年間で最大800万円）、投資可能期間は2018～2037年
- ▶ 5日、総務省「IoT国際競争力指標（2016年実績）」（主要10か国・地域の企業1,500社対象）によれば、わが国の総合順位は2位、米国が1位、3位中国、4位韓国、5位ドイツ

1月中旬

- ▶ 12日、財務省「国際収支状況（速報）」によれば、11月の経常収支は、1兆3,473億円と前年同月に比べ▲795億円黒字幅が縮小、貿易収支が1,810億円と同▲1,591億円黒字幅が縮小
- ▶ 16日、日本政府観光局（JNTO）によれば、2017年の訪日外国人客数（速報）は、2,869.1万人と前年（2,404.0万人）に比べ+19.3%増加し過去最高を記録
- ▶ 16日、観光庁によれば、2017年の訪日外国人旅行消費額（速報）は、4兆4,161億円と前年に比べ+17.8%増加し過去最高を記録、1人当り旅行支出は15.4万円と同▲1.3%の減少
- ▶ 16日、一般社団法人 日本経済団体連合会と一般社団法人 東京経営者協会によれば、2017年1～6月に「昇給・ベースアップともに実施」した企業の割合は58.9%と前年に比べ+3.5%ポイントの上昇、これら企業（内訳判明分）の賃上げ率は同+2.25%、うち昇給分+1.93%、ベースアップ分+0.32%
- ▶ 17日、内閣府によれば、2016年末の国富（正味資産<国全体の総資産－総負債>）は、3,350.7兆円と2015年末に比べ+53.7兆円、2年振りの増加（対外純資産：349.1兆円<同+9.9兆円>）
- ▶ 18日、中国国家統計局によれば、2017年10～12月期の中国実質国内総生産（GDP）は、前年同期に比べ+6.8%の増加、前7～9月期（+6.8%）に比べ伸び率は横ばい
- ▶ 19日、内閣府は、1月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」と7か月振りに判断を引上げ、個人消費と雇用情勢の判断を上方修正
- ▶ 19日、厚生労働省によれば、2017年の民間主要企業の年末一時金平均妥結額は、83万625円と前年に比べ+16円（+0.00%）の増加、5年連続の増加で2008年以来の高水準

1月下旬

- ▶ 22日、第196回通常国会を召集、会期は6月20日までの150日間、安倍総理は施政方針演説で「働き方改革」・「人づくり革命」・「生産性革命」・「地方創生」・「外交・安全保障」の各方針を表明
- ▶ 22日、国際労働機関（ILO）「世界の雇用および社会の見通し」によれば、2018年の世界の失業率は5.5%と前年に比べ▲0.1%ポイントの低下（同年の世界の失業者数は1億9,200万人）
- ▶ 22日、国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは2018年、2019年ともに3.9%と2017年10月時点見通しに比べ各々+0.2%ポイントの上昇（p.24経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 23日、内閣府は、「中長期の経済財政に関する試算」を経済財政諮問会議に提出、2020年度の基礎的財政収支（国・地方）は、「成長実現ケース」で▲10.8兆円の赤字（対GDP比▲1.8%）、同収支の黒字達成時期は2027年と2017年7月試算に比べ2年後倒し
- ▶ 23日、米国を除く環太平洋パートナーシップ（TPP11）協定参加11か国は、首席交渉官会合で22項目の効力一時凍結等の協定文を最終的に確定、3月8日に署名式をチリで開催することで合意
- ▶ 23日、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調整方針の現状維持、貸出増加・成長基盤強化を支援するための資金供給等措置の受付期間の1年間延長を決定
- ▶ 24日、日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2018年1月）によれば、わが国の実質成長率見通し（中央値）は2017年度+1.9%、18年度+1.4%、19年度+0.7%、消費者物価上昇率見通し（除く生鮮食品<19年度は消費税率の引上げの影響を除くケース>、同）は、同+0.8%、+1.4%、+1.8%と、2017年10月時点比各々横ばい
- ▶ 25日、欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、量的金融緩和（ユーロ資産買入）期限（2018年9月末）、購入額（300億ユーロ/月）の方針を維持
- ▶ 26日、厚生労働省によれば、2018年度の年金額は前年度から据置き、国民年金（老齢基礎年金1人分）は月額6万4,941円、厚生年金（夫婦2人モデル世帯）は同22万1,277円
- ▶ 26日、米商務省によれば、2017年10～12月期の米国実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.6%の増加（7～9月期<+3.2%>比▲0.6%ポイント）
- ▶ 29日、総務省「住民基本台帳人口移動報告」によれば、2017年の東京圏への転入超過数は11万9,779人、前年に比べ+1,911人と2年振りに増加（茨城県は▲3,012人の転出超<同+697人>）
- ▶ 30日、欧州連合統計局によれば、2017年10～12月期のユーロ圏実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.3%の増加（7～9月期<+2.9%>比▲0.6%ポイント）
- ▶ 31日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を1.25～1.50%で据置き、米連邦準備理事会（FRB）保有資産の圧縮は計画どおり200億ドル/月に拡大